

# 2019年タイ総選挙

## INDEX

PAGE

- |                        |   |
|------------------------|---|
| 1. タイの政治サイクル . . . . . | 1 |
| 2. 選挙制度の変遷 . . . . .   | 1 |
| 3. 選挙結果 . . . . .      | 2 |
| 4. 新政権 . . . . .       | 2 |
| 5. 最後に . . . . .       | 3 |

「週刊タイ経済」紙編集長  
折笠 文雄

発行・監修

SBCS

Mar. 2019

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 1. タイの政治サイクル

タイは 1932 年の「立憲革命」により絶対王政から立憲君主制に国家体制が変わったが、その後、国軍の政治関与が続き、軍政だった期間が民政期間を上回る。軍のクーデタは今世紀に入ってからでも 2 回生じている(2006 年、2014 年)。

軍政下で新憲法が制定され、選挙を実施して民政に戻っても、やがて軍と対立するか政情不安が高まると軍が登場し、政権を掌握する。その際の口実には政治家の腐敗である場合がほとんどだ。この「クーデタ」「憲法廃止」「新憲法制定」「総選挙」「民選政府」「汚職」「対立」「クーデタ」という循環をタイ人は「悪のサイクル」と呼ぶ。

このサイクルをいかに断ち切るかがタイ政治の永遠のテーマであり、今回の総選挙もその文脈から捉えることができる。

## 2. 選挙制度の変遷

1997 年のバート危機に端を発する経済・金融危機でタイは大打撃を受けた。この年に制定された憲法は、国会で制定したもので、「民衆憲法」と名付けられた。

それまでタイの民選政府は多数連立内閣であり、政策決定が遅く、効率的な国家運営がしにくいという反省から、この憲法では下院選挙を中選挙区から小選挙区にし、上院議員も選挙で選ぶように変更した。目指したのは二大政党の実現であり、政党の力を高めることが目的だった。

その憲法下で実施された選挙は、通信事業で財を成したタクシン・チナワット氏が結成した政党が圧勝、さらに他党を吸収合併して国会で圧倒的多数を占める単独政権となった。タクシン政権は村落基金、国民皆保険等大衆迎合政策を次々に実施する一方、自分たちに利益誘導する政策をとった。たとえば自身の事業をシンガポールのテマセクに売却する直前に、通信事業の外資規制を緩和し、巨額の売却益を得ている。その手法は「政策汚職」と呼ばれ、国会支配を背景にした強引な政治が「国会独裁」と攻撃され、反タクシン派の出現につながっていく。

2006 年以降、タクシン派と反タクシン派の政治対立が国民を広く巻き込んだ対立に発展し、途中 2 度のクーデタを挟み、現在に至る。しかしタクシン派の北部、東北部での地盤は固く、2007 年と 2011 年に実施された下院総選挙で勝利している。そこで今度の新憲法制定にあたって、タクシン派に勝たせないための選挙制度を考案することが最大のミッションとなった。

モデルとなったのはドイツやニュージーランドの小選挙区・比例代表併用制で、政党の得票率で議席が配分される方法を採用することになった。前2回の選挙で、タクシン政党と民主党の比例代表の得票率には大きな差がなかったにもかかわらず、議席数では大きな差がついたため、併用制によってタクシン派が議会で過半数を占めないようにした。さらに中小の政党が議席が得やすいことで、必然的に連立政権になるよう仕向けた。1997年憲法以前の弱い連立政権に戻るようになるが、やむなしとする。それが制度変更の意図だった。

### 3. 選挙結果

3月24日の投開票の結果、選挙に勝ったのはタクシン派のプアタイ(タイの為)党だった(選挙結果確定は5月になる見通し)。ただし獲得議席は500議席中130議席前後と推定され、軍政が結成したパラン・プラチャーラット(民国の力/プラチャーラットは軍政の人気取り政策の冠称)の120議席前後と大差なかった。

最も歴史ある大政党のプラチャーティパット(民主)党は地盤のバンコクで惨敗し、約50議席と沈下。代わって若者の人気を集めた新政党のアナーコットマイ(新未来)党が約80議席と大躍進を遂げた。

プアタイ党、パラン・プラチャーラット党の双方とも、連合相手を取り込んで240議席前後と拮抗しており、連立工作が続いている。プアタイ党が第1党になっても議席を大幅に減らし、反軍政陣営の政党を糾合しても過半数には達しないという選挙戦前の大方の予想が当たり、形勢は軍政側に有利になっている。

というのも新憲法の経過規定で、国会発足後の当初5年間は、首相指名にあたって上院議員250人も票決に加わるようになっており、しかも最初の上院議員は軍政が指名できることになっているからだ。つまり両院合計750議席のうち、パラン・プラチャーラット党陣営には上院の250の後ろ盾があり、下院で126議席を確保できれば首相指名に勝てるようにしてある。だが、下院で過半数を握らない限り、法案は通らず、政権運営は困難を極める。

### 4. 新政権

新憲法による周到的な制度設計から見て、軍政を率いたプラユット・チャンオーチャー大將が首相に指名され、パラン・プラチャーラット党を軸とした連立政権が誕生する可能性が高い。そうなれば東部経済回廊(EEC)等軍政下で推進された主要政策は継続となり、公共事業の停滞等も避けられる。タイの経済界トップもプラユット政権を推している。

ただし下院で過半数を取れたとしても、過半数超えはわずかに過ぎず、多数連立で安定政権になるかどうかはわからない。プアタイ党等から議員を引き抜く等の対応もあるかもしれない。軍政下で抑えられていたタクシン派も、政治活動の自由化でプラユット首相とその政権への攻撃を強めるのは確実だ。同大将の上意下達といった軍人的な性格も、国会内外での批判に耐え得るのか心配されている。

プラユット大将が念頭に置いているのは、おそらく1980年代に8年間続いたプレム政権だろう。陸軍司令官だったプレム・ティナスラーノン大将(現枢密院議長)は自ら議員にはならず、連立政党に担がれる形で長期政権を保った。プレム政権と同様、「半分の民主主義」体制で国内対立の再発を防ぎ、国を安定させた後に降板するというシナリオである。

一方、プアタイ政権の可能性もないわけではないが、前述の制度上のハードルから、上院議員の半数以上を味方につける必要がある。いわば上院の反乱が前提となる。

あるいは双方の連立工作が失敗し、事態が硬直して新政権が発足できない状況が長期化することも考えられる。暗礁に乗り上げたまま政策運営がストップすれば経済に大きな影響が出る。その場合、挙国一致内閣を要求する声が高まることになる。

## 5. 最後に

今回の選挙でタクシン派の政党が議席を減らした一方、より民主主義的な価値観、原則論を持った新未来党が躍進した。同党は軍の政治関与を強く批判しており、正面からぶつかって軍との緊張が高まる懸念がある。国防予算の削減、人員削減等を進めようとするれば、クーデタを誘発しかねない。

また今回の選挙で一気に国内対立が解消するとは誰も思っておらず、政権に就けなかった側が再び路上での政治闘争に走る可能性もある。タクシン派が王女を首相候補に擁立した動きも、以前なら考えられなかった事態であり、王室を戴くタイ独特の国家体制を揺るがしかねない新たな政治的策動の懸念も残る。

どちらの陣営が政権についても対立の構図は存続し、タイが政治的に安定するにはまだしばらく時間がかかる見通しだ。それが5年なのか10年なのか、あと何回選挙をすればいいのか、まだはっきりしないが、その先に民主主義が定着し、悪のサイクルに再び戻らないことを願っている。

(筆者) 「週刊タイ経済」紙編集長 折笠 文雄

1959年生まれ。85年に来タイし、87年からバンコクで邦字紙の編集に携わる

【お問合せ】 Tel: +66-(0)2-748-7731